

様式第 2 号の 1－② 【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 1－①を用いること。

学校名	名古屋工学院専門学校
設置者名	学校法人電波学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の 単位数又は授 業時数	省令で定める 基準単位数又 は授業時数	配 置 困 難
工業専門課程	ゲーム総合学科 ゲームプログラミングコース	夜・ 通信	2,232	320	
	ゲーム総合学科 ゲーム CG コース	夜・ 通信	3,240		
工業専門課程	情報総合学科	夜・ 通信	1,116	320	
工業専門課程	情報システム科 システム開発コース	夜・ 通信	1,080	240	
	情報システム科 先端情報技術コース		1,260		
	情報システム科 ネットワーク・セキュリティコース		972		
工業専門課程	電子情報学科	夜・ 通信	1,458	160	
工業専門課程	ゲームサイエンス学科	夜・ 通信	720	160	
工業専門課程	ゲーム CG 学科	夜・ 通信	1,656	160	
工業専門課程	電業技術学科	夜・ 通信	1,512	160	
工業専門課程	情報処理科	夜・ 通信	360	160	
工業専門課程	機械 CAD 設計科	夜・ 通信	1,476	160	
工業専門課程	機械工学科	夜・ 通信	1,548	160	
工業専門課程	電気工学科	夜・ 通信	792	160	
工業専門課程	機械制御科	夜・ 通信	1,404	160	

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	情報セキュリティ学科	夜・通信	432	160	
工業専門課程	高度情報学科	夜・通信	720	160	
工業専門課程	AI システム科	夜・通信	900	160	
工業専門課程	IoT 技術学科	夜・通信	720	160	
工業専門課程	電子情報研究科	夜・通信	648	80	
工業専門課程	電気工学研究科	夜・通信	792	80	
工業専門課程	ゲーム研究科 ゲームプログラミングコース	夜・通信	648	80	
	ゲーム研究科 ゲームCGコース		648		
工業専門課程	IT 技術研究科	夜・通信	252	80	
工業専門課程	産業技術研究科	夜・通信	936	80	
文化教養課程	映像音響科 映像コース	夜・通信	1,656	160	
	映像音響科 音響・照明コース		1,656		
文化教養課程	映像メディア研究科	夜・通信	936	80	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

名古屋工学院専門学校公式 Web サイト --> 学校案内 --> 高等教育の修学支援新制度について 【URL】https://www.denpa.ac.jp/school_guide/disclosure/study_support.html

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	名古屋工学院専門学校
設置者名	学校法人電波学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校法人電波学園公式 Web サイト「学園概要」「役員名簿・規程等」 https://www.denpa.jp

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	弁護士	R1. 10. 1～ R5. 09. 30	労務・法務担当
非常勤	司法書士	R1. 10. 1～ R5. 09. 30	法務担当
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	名古屋工学院専門学校
設置者名	学校法人電波学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画書(シラバス)は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 学内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書(シラバス)」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
授業計画書の公表方法	名古屋工学院専門学校公式 Web サイト --> 学校紹介 --> 情報公開 --> シラバス 【URL】 https://www.denpa.ac.jp/school_guide/disclosure/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験(前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」)および追試験、編入学試験等を行う。 これら試験の施行ならびに配点については、入学時に学生へ配布する学生便覧(「入学・卒業・表彰等に関する規程」「入学・卒業等に関する細則」)に定められている。その内容については、入学時ならびに試験受験前等に適宜クラス担任が説明を行う。評価方法については、授業計画書(シラバス)に記載されており、担当教員が初回の授業で説明する。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は60分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は5問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも100点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を60点とし、平常点(出席および受講の状況、以下同じ)を40点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを60点とし、平常点を40点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を60点とし、平常点を40点の配点とする。実習については、授業時間内における実技技能を60点とし、平常点を40点の配点とする。	

8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 10) 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」(60 点未満) の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。																
3. 成績評価において、GPA 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績の評価については、学生便覧(「入学・卒業・表彰等に関する規程」)に定められている。その内容については、入学時ならびに試験受験前等に適宜クラス担任が説明を行う。 評定に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 前期末試験のみまたは後期末試験のみの学科目について、それぞれの点数を評定の成績とする。 2) 前期末試験および後期末試験を通して実施される通年の学科目については、各期の評定が確定したのち、平均点(1 点未満については切り上げる)を評定とするが、学科目の内容が独立的でなく発展的である場合には年度始めに周知することにより後期末試験の評価点を評定とすることができる。 3) 1 年を超えて学習する学科目については、学年毎に 1) または 2) を適用する。 4) 総評は、それぞれの学年毎に総点数を総学科目数で除した点数とし、1 点未満については切り上げる。 5) 成績の評定は、次のとおりとする。 <table><tr><td>S (90～100 点)</td><td>英文</td><td>A (90～100 点)</td></tr><tr><td>A (80～89 点)</td><td></td><td>B (80～89 点)</td></tr><tr><td>B (70～79 点)</td><td></td><td>C (70～79 点)</td></tr><tr><td>C (60～69 点)</td><td></td><td>D (60～69 点)</td></tr><tr><td>F (60 点未満)</td><td></td><td>E (60 点未満)</td></tr></table> 6) 試験において不正行為をした者の評定は、「入学・卒業等に関する細則」に定められている。 7) 定期試験を受験できなかった学科目及び評定が「F」(60 点未満) の学科目については、「入学・卒業等に関する細則」に定められている実技を伴う学科目を除き追試験を受けることができる。 クラス単位で、「評定(点数)」ならびに「総合点」「平均点」「順位」を一覧表にまとめて、クラス内における客観的な指標として用いている。また、学生の申請により成績証明書(個票)を発行している。成績証明書には、5) の評定(S、A、B、C、F)を用いている。		S (90～100 点)	英文	A (90～100 点)	A (80～89 点)		B (80～89 点)	B (70～79 点)		C (70～79 点)	C (60～69 点)		D (60～69 点)	F (60 点未満)		E (60 点未満)
S (90～100 点)	英文	A (90～100 点)														
A (80～89 点)		B (80～89 点)														
B (70～79 点)		C (70～79 点)														
C (60～69 点)		D (60～69 点)														
F (60 点未満)		E (60 点未満)														
客観的な指標の算出方法の公表方法	名古屋工学院専門学校公式 Web サイト --> 学校紹介 --> 情報公開 --> 高等教育の修学支援新制度 確認申請書 【URL】 https://www.denpa.ac.jp/school_guide/disclosure/															

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業または進級の認定基準については、学生便覧(「入学・卒業・表彰等に関する規程」)に定められている。その内容については、入学時ならびに試験前等に適宜クラス担任が説明を行う。 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 • 履修すべき学科目の成績がすべて「C」(60点)以上であること • 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 • 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 • 学納金が全納されていること。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	入学時、全学生に学生便覧を配布、その中で公表している。

様式第 2 号の 4－②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 4－①を用いること。

学校名	名古屋工学院専門学校
設置者名	学校法人電波学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	学校法人電波学園公式 Web サイト http://www.denpa.jp
収支計算書又は損益計算書	学校法人電波学園公式 Web サイト http://www.denpa.jp
財産目録	学校法人電波学園公式 Web サイト http://www.denpa.jp
事業報告書	学校法人電波学園公式 Web サイト http://www.denpa.jp
監事による監査報告（書）	学校法人電波学園公式 Web サイト http://www.denpa.jp

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

次頁より記載

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	ゲーム総合学科	－	○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼	4, 320 単位時間	1008 単位時間	2, 520 単位時間	3, 024 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			6, 552 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人		342	2 人	16 人	14 人	30 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書（シラバス）は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 学内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 10) 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。	

- 履修すべき学科目の成績がすべて「C」（60点）以上であること - 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 - 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 - 学納金が全納されていること。
学修支援等
（概要） 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
75 人 (100.0%)	1 人 (1.3%)	55 人 (73.3%)	19 人 (25.3%)
（主な就職、業界等） ・株式会社白組などゲームコンテンツ・CGコンテンツ制作業界			
（就職指導内容） ・名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・SPI 対策および面接指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・CGクリエイター検定、色彩検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
324 人	11 人	3.4%
（中途退学の主な理由） ・学校生活不適応 進路変更（就職・その他） 病気 経済的理由 その他		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	情報総合学科	－	○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼	4, 320 単位時間	1, 692 単位時間	792 単位時間	1, 836 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			4, 320 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人		381 人	1 人	22 人	40 人	62 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書（シラバス）は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までは除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 - 履修すべき学科目の成績がすべて「C」（60点）以上であること - 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 - 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 - 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
58人 (100%)	0人 (0.0%)	56人 (96.6%)	2人 (3.4%)
(主な就職、業界等) ・ANA システムズ(株)、NDS ソリューション(株)などの IT 業界			
(就職指導内容) ・名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・SPI 対策および面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・基本情報処理技術者試験、ネットワークスペシャリスト試験などの情報処理技術者試験			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
400 人	19 人	4.7%
(中途退学の主な理由) ・進路変更（就職）、進路変更（転学）、病気		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門	情報システム科		○		－	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼	3, 312 単位時間	1, 836 単位時間	720 単位時間	1, 404 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	
			3, 960 単位時間					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
120 人		197 人	1 人	22 人	40 人		62 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書(シラバス)は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 - 履修すべき学科目の成績がすべて「C」（60点）以上であること - 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 - 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 - 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
68人 (100%)	0人 (0.0%)	67人 (98.5%)	1人 (1.5%)
(主な就職、業界等) ・NDS インフォス(株)、日立物流ソフトウェア(株)などの IT 業界			
(就職指導内容) ・名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・SPI 対策および面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・基本情報処理技術者試験、応用情報技術者試験などの情報処理技術者試験			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
206人	11人	5.3%
(中途退学の主な理由) ・進路変更（就職）、進路変更（転学）、病気		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	電子情報学科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 304 単位時間	1, 476 単位時間	144 単位時間	612 単位時間	72 単位時間	0 単位時間
			2, 304 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		42 人	0 人	6 人	9 人	15 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書（シラバス）は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5)～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1)～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 ・ 履修すべき学科目の成績がすべて「C」（60点）以上であること ・ 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 ・ 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 ・ 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
30人 (100%)	18人 (60.0%)	11人 (36.7%)	1人 (3.3%)
(主な就職、業界等) ・ 警察庁中部管区警察局、NDS(株)など国家公務員や通信工事会社			
(就職指導内容) ・ 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・ SPI対策および面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・ 工事担任者総合通信：51名 ・ 第一級陸上無線技術士：18名			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
59人	2人	3.4%
(中途退学の主な理由) ・ 進路変更（就職、他校進学）		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・ 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	ゲームサイエンス学科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 160 単位時間	864 単位時間	936 単位時間	360 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2, 160 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		81 人	0 人	9 人	4 人	13 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書(シラバス)は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 学内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 10) 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。	

・ 履修すべき学科目の成績がすべて「C」（60点）以上であること ・ 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 ・ 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 ・ 学納金が全納されていること。
学修支援等
（概要） 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
45 人 (100.0%)	16 人 (35.6%)	28 人 (62.2%)	1 人 (2.2%)
（主な就職、業界等） ・ 株式会社アクセスなどソフトウェア開発、デジタルコンテンツ制作業界			
（就職指導内容） ・ 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・ SPI 対策および面接指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・ CGクリエイター検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
86 人	7 人	8.1%
（中途退学の主な理由） ・ 学校生活不適應 進路変更（就職） 病気 経済的理由		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・ 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	ゲーム CG 学科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 160 単位時間	72 単位時間	576 単位時間	1, 512 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2, 160 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		77 人	1 人	6 人	11 人	17 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書（シラバス）は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 学内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 10) 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。	

・ 履修すべき学科目の成績がすべて「C」（60点）以上であること ・ 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 ・ 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 ・ 学納金が全納されていること。
学修支援等
（概要） 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
49 人 (100.0%)	19 人 (38.8%)	22 人 (44.9%)	8 人 (16.3%)
（主な就職、業界等） ・ 株式会社日本一ソフトウェアなどゲームコンテンツ制作業界			
（就職指導内容） ・ 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・ SPI 対策および面接指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・ CGクリエイター検定、色彩検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
95 人	9 人	9.5%
（中途退学の主な理由） ・ 学校生活不適応 進路変更（就職） 病気 経済的理由		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・ 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	電業技術学科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 250 単位時間	1, 068 単位時間	183 単位時間	945 単位時間	54 単位時間	0 単位時間
			2, 250 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		83 人	0 人	2 人	20 人	22 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書（シラバス）は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までは除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 ・ 履修すべき学科目の成績がすべて「C」（60点）以上であること ・ 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 ・ 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 ・ 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
40人 (100%)	0人 (0.0%)	40人 (100.0%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) ・ (株)トーエネック (株) シーテック、新生テクノス (株) など電気設備施工管理業界			
(就職指導内容) ・ 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・ SPI 対策および面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・ 第一種電気工事士：47名 ・ 2級電気工事施工管理技士補：21名			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
94人	6人	6.4%
(中途退学の主な理由) ・ 進路変更、学校生活不適應、学業不振		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・ 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	情報処理学科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 304 単位時間	1, 044 単位時間	504 単位時間	756 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2, 304 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		128 人	5 人	22 人	40 人	62 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書(シラバス)は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 - 履修すべき学科目の成績がすべて「C」（60点）以上であること - 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 - 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 - 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
62人 (100%)	1人 (1.6%)	58人 (93.5%)	3人 (4.9%)
(主な就職、業界等) ・デジタルミックス㈱、日本情報産業㈱などのIT業界			
(就職指導内容) ・名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・SPI対策および面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・基本情報処理技術者試験			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
134人	8人	5.9%
(中途退学の主な理由) ・進路変更（就職）、学校生活不適應、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	機械 CAD 設計科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授 業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 304 単位時間	972 単位時間	360 単位時間	972 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2, 304 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		69 人	1 人	6 人	13 人	19 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書（シラバス）は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 - 履修すべき学科目の成績がすべて「C」(60点)以上であること - 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 - 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 - 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
45人 (100.0%)	8人 (17.8%)	32人 (71.1%)	5人 (11.1%)
(主な就職、業界等) - スズキ(株) (株)メイテックフィルダーズなど機械製造、機械設計業界			
(就職指導内容) - 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 - SPI対策および面接指導			
(主な学修成果(資格・検定等)) 3次元CAD利用技術者準1級:2名 3次元CAD利用技術者2級:25名 2次元CAD利用技術者1級:25名 2次元CAD利用技術者2級:64名			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
77人	3人	3.9%
(中途退学の主な理由) 学校生活適応		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	機械工学科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 304 単位時間	900 単位時間	360 単位時間	1044 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2, 304 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		47 人	1 人	4 人	17 人	21 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書（シラバス）は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までは除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 ・ 履修すべき学科目の成績がすべて「C」（60点）以上であること ・ 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 ・ 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 ・ 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
26人 (100%)	3人 (11.5%)	23人 (88.5%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) ・ 東海プラントエンジニアリング株式会社 ・ 愛知機械工業株式会社 ・ 名糖産業株式会社 ・ フタバ産業株式会社			
(就職指導内容) ・ 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・ SPI 対策および面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
59人	8人	13.6%
(中途退学の主な理由) ・ 学校生活適応、学業不振		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・ 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	電気工学科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 160 単位時間	1, 386 単位時間	216 単位時間	324 単位時間	234 単位時間	0 単位時間
			2, 160 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
240 人		163 人	0 人	6 人	18 人	24 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書（シラバス）は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 ・ 履修すべき学科目の成績がすべて「C」(60点)以上であること ・ 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 ・ 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 ・ 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
99人 (100%)	76人 (76.8%)	23人 (23.2%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) ・ (一財)中部・北陸・関西電気保安協会などの電気設備管理業界			
(就職指導内容) ・ 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・ SPI対策および面接指導			
(主な学修成果(資格・検定等)) ・ 第二種電気主任技術者：3名 ・ 第三種電気主任技術者：22名 ・ エネルギー管理士：4名 ・ 第一種電気工事士合格者：71名			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
243人	13人	5.3%
(中途退学の主な理由) ・ 進路変更、学校生活不適應、学業不振、適應障害		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・ 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	機械制御科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 304 単位時間	756 単位時間	144 単位時間	1404 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2, 304 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		22 人	1 人	8 人	6 人	14 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書（シラバス）は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までは除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 ・ 履修すべき学科目の成績がすべて「C」(60点)以上であること ・ 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 ・ 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 ・ 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
23人 (100%)	4人 (17.4%)	19人 (82.6%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) ・ 株式会社フジワ ・ 株式会社メイテックフィルダーズ			
(就職指導内容) ・ 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・ SPI 対策および面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・ デジタル技術検定3級：9名 ・ 2級技能検定（シーケンス制御）：3名 ・ 3級技能検定（シーケンス作業）：9名 ・ 第二種電気工事士：2名			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
22人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・ 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	情報セキュリティ学科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 304 単位時間	1, 116 単位時間	720 単位時間	468 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2, 304 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		26 人	1 人	22 人	40 人	62 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書(シラバス)は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 - 履修すべき学科目の成績がすべて「C」（60点）以上であること - 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 - 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 - 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
16人 (100%)	0人 (0.0%)	16人 (100.0%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) ・システムスクウェア(株)、中部事務機(株)などのIT業界、情報セキュリティ業界			
(就職指導内容) ・名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・SPI対策および面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・情報セキュリティマネジメント試験、情報処理安全確保支援士試験などの情報処理技術者試験			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
39人	4人	10.2%
(中途退学の主な理由) ・進路変更（就職）、学校生活不適應、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	高度情報学科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 304 単位時間	900 単位時間	576 単位時間	828 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2, 304*単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		10 人	0 人	22 人	40 人	62 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画書(シラバス)は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 学内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。
成績評価の基準・方法
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。
卒業・進級の認定基準

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 - 履修すべき学科目の成績がすべて「C」（60点）以上であること - 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 - 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 - 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
3人 (100%)	0人 (0.0%)	3人 (100.0%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) ・ C h a t w o r k（株）などのIT業界			
(就職指導内容) ・ 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・ SPI対策および面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・ 応用情報技術者試験、情報処理安全確保支援士試験などの情報処理技術者試験			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
8人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・ 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	AI システム科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 304 単位時間	1, 044 単位時間	504 単位時間	756 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2, 304 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		36 人	0 人	22 人	40 人	62 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書（シラバス）は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 - 履修すべき学科目の成績がすべて「C」（60点）以上であること - 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 - 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 - 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
23人 (100%)	0人 (0.0%)	23人 (100.0%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) ・岡谷システム㈱、東海ソフト㈱などのIT業界			
(就職指導内容) ・名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・SPI対策および面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・基本情報技術者試験、応用情報技術者試験、Linuxレベル1など			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
44人	2人	4.5%
(中途退学の主な理由) ・進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	IoT 技術学科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 160 単位時間	1, 044 単位時間	144 単位時間	972 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2, 160 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		29 人	0 人	5 人	7 人	12 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書(シラバス)は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 ・ 履修すべき学科目の成績がすべて「C」（60 点）以上であること ・ 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の 5 分の 4 以上であること。 ・ 欠席日数の算出は、欠課 6 時限または遅刻 12 回をもって欠席 1 日として換算し欠席日数に加える。 ・ 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13 人 (100%)	11 人 (84.6%)	1 人 (7.7%)	1 人 (7.7%)
(主な就職、業界等) ・ (株) トーカイネクストなどの電気通信工事会社			
(就職指導内容) ・ 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・ SPI 対策および面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・ 工事担任者第一級デジタル通信：10 名 ・ IoT システム技術検定 基礎：14 名			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
30 人	2 人	6.7%
(中途退学の主な理由) ・ 進路変更（就職）		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・ 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門	電子情報研究科		－		－	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
1 年	昼	1, 152 単位時間	482 単位時間	72 単位時間	648 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	
			1, 152 単位時間					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
40 人		27 人	0 人	5 人	4 人		9 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画書(シラバス)は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 学内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。
成績評価の基準・方法
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までは除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。
卒業・進級の認定基準

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 ・ 履修すべき学科目の成績がすべて「C」(60点)以上であること ・ 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 ・ 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 ・ 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
22人 (100%)	0人 (0.0%)	21人 (95.5%)	1人 (4.5%)
(主な就職、業界等) ・ 警察庁中部管区警察局、日立グローバルソリューションズ(株)など国家公務員や家電業界			
(就職指導内容) ・ 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・ SPI対策および面接指導			
(主な学修成果(資格・検定等)) ・ 第一級陸上無線技術士：10名 ・ 第一級陸上特殊無線技士：20名 ・ 工事担任者AI・DD総合種：14名 ・ 工事担任者DD第一種：2名			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
22人	0人	0%
(中途退学の主な理由) ・ 特記事項なし		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・ 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	電気工学研究科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	1, 080 単位時間	432 単位時間	180 単位時間	468 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1, 080 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		76 人	0 人	2 人	16 人	18 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書（シラバス）は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 ・ 履修すべき学科目の成績がすべて「C」(60点)以上であること ・ 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 ・ 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 ・ 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
71人 (100%)	0人 (0.0%)	71人 (100.0%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) ・ (株)中部電力、(一財)中部電気保安協会、(株)きんでんなど電気業界			
(就職指導内容) ・ 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・ SPI対策および面接指導			
(主な学修成果(資格・検定等)) ・ エネルギー管理士：9名 ・ 第二種電気主任技術者：3名 ・ 第三種電気主任技術者：32名			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
71人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由) ・ 特記事項なし		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・ 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	ゲーム研究科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	1, 080 単位時間	72 単位時間	648 単位時間	720 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1, 440 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20 人		33 人	0 人	6 人	7 人	13 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書（シラバス）は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 学内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 10) 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。	

・ 履修すべき学科目の成績がすべて「C」（60点）以上であること ・ 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 ・ 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 ・ 学納金が全納されていること。
学修支援等
（概要） 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
31人 (100.0%)	1人 (3.2%)	26人 (83.9%)	4人 (12.9%)
（主な就職、業界等） ・ 株式会社イマジカデジタルスケープなどゲームコンテンツ・CGコンテンツ制作業界			
（就職指導内容） ・ 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・ SPI 対策および面接指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・ 資格受験なし			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
31人	0人	0.0%
（中途退学の主な理由） ・ なし		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・ 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
工業		工業専門	IT 技術研究科	－		－	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	1, 080 単位時間	180 単位時間	72 単位時間	828 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1, 080 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20 人		3 人	0 人	2 人	7 人	9 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書(シラバス)は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 - 履修すべき学科目の成績がすべて「C」（60点）以上であること - 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 - 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 - 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
7人 (100%)	0人 (0.0%)	6人 (85.7%)	1人 (14.2%)
(主な就職、業界等) ・(株)ソリーベルなどのIT業界			
(就職指導内容) ・名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・SPI対策および面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・基本情報技術者試験、応用情報技術者試験			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
7人	0人	0%
(中途退学の主な理由) ・特記事項なし		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	産業技術研究科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	1, 152 単位時間	288 単位時間	216 単位時間	648 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1, 152 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20 人		12 人	0 人	6 人	6 人	12 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書(シラバス)は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 ・ 履修すべき学科目の成績がすべて「C」(60点)以上であること ・ 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 ・ 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 ・ 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
11人 (100.0%)	0人 (0.0%)	11人 (100.0%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) ・ 東亜エレクトロニクス株式会社 ・ 株式会社マキタ ・ 北斗株式会社 ・ 株式会社三明製作所 ・ 日本システム開発株式会社 ・ キャリオ技研株式会社			
(就職指導内容) ・ 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・ SPI 対策および面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・ 電気機器組立て（シーケンス制御作業）3級：3名 ・ 2次元CAD利用技術者1級：1名 ・ 3次元CAD利用技術者1級：1名 ・ 3次元CAD利用技術者準1級：1名			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
11人	0人	0%
(中途退学の主な理由) ・ 特記事項なし		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・ 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		文化教養専門	映像音響科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 016 単位時間	504 単位時間	288 単位時間	1, 224 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2, 016 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		94 人	0 人	5 人	5 人	10 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書（シラバス）は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 学内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 10) 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 ・ 履修すべき学科目の成績がすべて「C」(60点)以上であること ・ 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 ・ 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 ・ 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
39人 (100.0%)	17人 (43.6%)	22人 (56.4%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) ・ (株) セントラルビデオ、(株) 若尾総合舞台、他 映像・音響・照明・舞台業界			
(就職指導内容) ・ 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 ・ SPI 対策および面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・ 映像音響処理技術者資格認定試験 / 舞台機構調整技能士 ・ サウンドレコーディング技術認定試験 ・ ProTools 技術認定試験			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
86人	10人	11.6%
(中途退学の主な理由) ・ 学業不振、学校生活不適合、病気、進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・ 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		文化教養専門	映像メディア研究科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	1, 080 単位時間	288 単位時間	144 単位時間	648 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1, 080 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20 人		17 人	0 人	4 人	2 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画書(シラバス)は、科目担当教員が年度の始めに作成している。教育課程編成委員会の委員より頂いたご意見を含め、社会で必要となる技術と知識を習得するための授業とするために、教員が創意工夫を凝らし計画している。 校内での公表については、学生が受講する初回の授業で「授業計画書（シラバス）」を示して、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準を説明している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修課程における学生の理解度を知り学習効果を高めるため、ならびに入学・卒業・修了等の認定の資料に供する目的で、定期試験（前期末試験、後期末試験「卒業試験または進級試験」）および追試験、編入学試験等を行う。 試験の施行および配点に関する主な内容は、次のとおりである。 1) 試験時間は 60 分を基準とする。 2) 学校長が適切であると判断した場合、参照資料の持ち込みが許可される。 3) 問題数は 5 問程度とし、配点と参照が認められている内容を明記すること。 4) 各学科目とも 100 点を満点とする。 5) 演習については、筆記試験を 60 点とし、平常点（出席および受講の状況、以下同じ）を 40 点の配点とするが、通常の授業における演習を定期試験にかえることができる。 6) 実験については、レポートを 60 点とし、平常点を 40 点の配点にするが、未提出のレポートがある場合は合格点を与えない。 7) 実習については、授業時間内における実技技能を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 8) 卒業研究・事例等については、論文を 60 点とし、平常点を 40 点の配点とする。 9) 5) ～8) までを除く他の学科目については、その学期始めに周知することにより、筆記試験を 80 点とし、平常点を 20 点の配点とすることができる。なお、講義と実習がほぼ同じ割合で行われる学科目については、それぞれの配点を同等とすることができる。 1 教科目の内容が広範囲にわたるとき、適切な内容で分割し個別に評価をすることができる。その場合、それぞれの評価は前 1) ～9) に準ずるものとし、その評価において「F」（60 点未満）の評定がある場合は当該教科目を合格としない。なお当該教科目の最終的な評価は分割して得られた評価の平均点とする。	
卒業・進級の認定基準	

(概要) 卒業または進級の認定に関する主な内容は、次のとおりである。 ■ 卒業または進級の認定は、次のすべてを満足した者とする。 - 履修すべき学科目の成績がすべて「C」(60点)以上であること - 学生の出席日数は、卒業または終業の日までに、その学年度における出席すべき日数の5分の4以上であること。 - 欠席日数の算出は、欠課6時限または遅刻12回をもって欠席1日として換算し欠席日数に加える。 - 学納金が全納されていること。
学修支援等
(概要) 担任による個人面談や国家試験や検定試験等に対する補習、補講、対策授業を随時実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
5人 (100.0%)	1人 (20.0%)	4人 (80.0%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) (株) アドバンスコープ他 映像業界			
(就職指導内容) - 名古屋工学院専門学校産業技術後援会会員企業による合同企業説明会等開催 - SPI 対策および面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) 資格取得実績はなし			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
5人	0人	0%
(中途退学の主な理由) 特記事項なし		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による個人面談、教育懇談会の開催、臨床心理士によるカウンセリング		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名		入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
ゲーム総合学科	1 年次	230,000 円	750,000 円	249,000 円	実習費、学生会費
	2 年次		750,000 円	249,000 円	〃
	3 年次		774,000 円	249,000 円	〃
	4 年次		774,000 円	249,000 円	〃
情報総合学科	1 年次	230,000 円	750,000 円	249,000 円	〃
	2 年次		750,000 円	249,000 円	〃
	3 年次		774,000 円	249,000 円	〃
	4 年次		774,000 円	249,000 円	〃
情報システム学科	1 年次	230,000 円	750,000 円	249,000 円	〃
	2 年次		750,000 円	249,000 円	〃
	3 年次		774,000 円	249,000 円	〃
電子情報学科	1 年次	230,000 円	750,000 円	183,000 円	〃
	2 年次		750,000 円	183,000 円	〃
ゲームサイエンス学科	1 年次	230,000 円	750,000 円	249,000 円	〃
	2 年次		750,000 円	249,000 円	〃
ゲーム CG 学科	1 年次	230,000 円	750,000 円	249,000 円	〃
	2 年次		750,000 円	249,000 円	〃
電業技術学科	1 年次	230,000 円	750,000 円	183,000 円	〃
	2 年次		750,000 円	183,000 円	〃
情報処理科	1 年次	230,000 円	750,000 円	249,000 円	〃
	2 年次		750,000 円	249,000 円	〃
機械 CAD 設計科	1 年次	230,000 円	750,000 円	183,000 円	〃
	2 年次		750,000 円	183,000 円	〃
機械工学科	1 年次	230,000 円	750,000 円	183,000 円	〃
	2 年次		750,000 円	183,000 円	〃
電気工学科	1 年次	230,000 円	750,000 円	183,000 円	〃
	2 年次		750,000 円	183,000 円	〃
機械制御科	1 年次	230,000 円	750,000 円	183,000 円	〃
	2 年次		750,000 円	183,000 円	〃
情報セキュリティ学科	1 年次	230,000 円	750,000 円	249,000 円	〃
	2 年次		750,000 円	249,000 円	〃
高度情報学科	1 年次		750,000 円	249,000 円	〃
	2 年次		750,000 円	249,000 円	〃
AI システム科	1 年次	230,000 円	750,000 円	249,000 円	〃
	2 年次		750,000 円	249,000 円	〃
IoT 技術学科	1 年次	230,000 円	750,000 円	183,000 円	〃
	2 年次		750,000 円	183,000 円	〃

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 名古屋工学院専門学校公式 Web サイト --> 学校紹介 --> 情報公開 --> 学校自己評価報告書 【URL】 https://www.denpa.ac.jp/school_guide/disclosure/		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
◎ 評価の基本方針 1. 学校の教育目標、計画に沿った取り組みの達成状況、学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。 2. 自己評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、設置学科に関連する企業・団体、卒業生、保護者など、学校と密接に関係する者の理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、業界関係者、卒業生、保護者等学校関係者から規程に基づき選任した委員による「学校関係者評価委員会」を設置し「学校関係者評価」を実施する。 当該委員会の委員の助言、意見などの評価結果を、次年度の学校運営等の改善に活用する。評価結果と改善への取組を本校公式 Web サイトに掲載し広く社会へ公表する。 3. 評価委員の構成は、次のとおりである。 設置学科を、次の 2 学部 6 分野に分けて、保護者 2 名（学部より 1 名ずつ）、専攻分野に関する企業より 6 名（分野より 1 名ずつ）の計 8 名で構成されている。 なお、学部名および分野名は呼称であり、大学の学部とは異なるものである。 ■ メディア学部 ① コンピュータ・IT 分野 ② ゲーム・CG 分野 ③ 映像音響分野 ■ テクノロジー学部 ④ 電気分野 ⑤ 情報通信分野 ⑥ 機械・ロボット・CAD 分野 ◎ 評価項目 (1) 教育理念・目標 (2) 学校運営 (3) 教育活動 (4) 学修成果 (5) 学生支援 (6) 教育環境 (7) 学生の受入れ募集 (8) 財務 (9) 法令等の遵守 (10) 社会貢献・地域貢献 (11) 国際交流		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別

情報システム科 2 年在籍の保護者 (メディア学部)	令和 5 年 4 月～ 令和 6 年 3 月	保護者評価委員
電業技術学科 2 年在籍の保護者 (テクノロジー学部)	令和 5 年 4 月～ 令和 6 年 3 月	保護者評価委員
株式会社シーエスイー (コンピュータ・IT 分野)	令和 5 年 4 月～ 令和 6 年 3 月	企業等委員
株式会社ナイトメアスタジオ (ゲーム・CG 分野)	令和 5 年 4 月～ 令和 6 年 3 月	企業等委員
株式会社セントラルビデオ (映像・音響分野)	令和 5 年 4 月～ 令和 6 年 3 月	企業等委員
吉田電気工事株式会社 (電気分野)	令和 5 年 4 月～ 令和 6 年 3 月	企業等委員
メイワトラステック株式会社 (情報通信分野)	令和 5 年 4 月～ 令和 6 年 3 月	企業等委員
株式会社 TMW (機械・ロボット・CAD 分野)	令和 5 年 4 月～ 令和 6 年 3 月	企業等委員
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 名古屋工学院専門学校公式 Web サイト --> 学校紹介 --> 情報公開 --> 学校関係者評価報告書 【URL】 https://www.denpa.ac.jp/school_guide/disclosure/evaluation.html		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 【URL】 https://www.denpa.ac.jp/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	H123310000507
学校名	名古屋工学院専門学校
設置者名	学校法人電波学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		245人	230人	252人
内 訳	第Ⅰ区分	146人	142人	
	第Ⅱ区分	56人	55人	
	第Ⅲ区分	43人	33人	
家計急変による支援対象者（年間）				—
合計（年間）				253人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	0人	—
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下）	0人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	—
「警告」の区分に連続して該当	—	—	—
計	—	—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	0人	0人	0人
G P A等が下位4分の1	12人	0人	35人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人	—	0人
計	12人	—	35人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。